

札幌市税条例等の一部を改正する条例案

令和5年（2023年）6月12日提出

札幌市長 秋元克広

札幌市税条例等の一部を改正する条例

（札幌市税条例の一部改正）

第1条 札幌市税条例（昭和25年条例第44号）の一部を次のように改正する。

- (1) 第28条の3第13号ア中「配偶者（」の次に「控除対象配偶者に該当しない者であつて、」を加え、「者（控除対象配偶者）」を「もの（前号又はこの号に規定する納税義務者としてこれらの規定の適用を受けている者）」に改める。
- (2) 第28条の9第2項中「還付し、又は当該納税義務者の同項の申告書に係る年度分の個人の道民税若しくは市民税に充当し、若しくは当該納税義務者の未納に係る徴収金に充当する」を「還付しなければならない」に改め、同項に後段として次のように加える。

この場合において、法第314条の9第2項に規定する市町村徴収金（以下この項において「市町村徴収金」という。）があるときは、法第17条の2の2の規定にかかわらず、当該納税義務者は、市長に対し、当該還付をすべき金額（市町村徴収金に係る金額に相当する額を限度とする。）により市町村徴収金を納付し、又は納入することを委託したものとみなす。

- (3) 第30条の2の2第5項中「第3項」を「第4項」に改め、同項を同条第6項とし、同条第4項中「第2項」を「第3項」に、「第317条の3の2第4項」を「第317条の3の2第5項」に、「同条第4項」を「同条第5項」に改め、同項を同条第5項とし、同条第3項中「前2項」を「第1項及び前項」に改め、同項を同条第4項とし、同条第2項中「前項」を

「第1項」に、「同条第2項」を「同条第3項」に改め、同項を同条第3項とし、同条第1項の次に次の1項を加える。

2 前項の規定による申告書を給与支払者を経由して提出する場合において、当該申告書に記載すべき事項がその年の前年において当該給与支払者を経由して提出した同項又は法第317条の3の2第1項の規定による申告書（その者が当該前年の中途において次項又は同条第3項の規定による申告書を当該給与支払者を経由して提出した場合には、当該前年の最後に提出した次項又は同条第3項の規定による申告書）に記載した事項と異動がないときは、給与所得者は、同条第2項の総務省令で定めるところにより、前項の規定により記載すべき事項に代えて当該異動がない旨を記載した同項の規定による申告書を提出することができる。

(4) 第30条の4第7項を次のように改める。

7 第1項、第3項又は第4項の規定により給与支払報告書又は公的年金等支払報告書（以下この項及び次項において「報告書」という。）を提出すべき者（前2項の規定の適用を受ける者を除く。）は、その者が提出すべき報告書の給与支払報告書記載事項又は公的年金等支払報告書記載事項（次項及び第9項において「記載事項」という。）を記録した光ディスク等の提出をもつて当該報告書の提出に代えることができる。

(5) 第31条の2第2項中「道民税」の次に「及び森林環境税」を加える。

(6) 第33条の4第2項中「第17条の2の規定の例によつて当該納税者の」を「第17条の2の2第1項第2号に規定する市町村徴収金関係過誤納金とみなして、同条第3項、第6項及び第7項の規定を適用することができるものとし、当該納税者は、当該市町村徴収金関係過誤納金により」に、「に充当する」を「を納付し、又は納入することを委託したものとみなす」に改める。

(7) 第33条の4の6第2項中「第17条の2の規定の例によつて当該特別徴収対象年金所得者の」を「第17条の2の2第1項第2号に規定する市町村徴収金関係過誤納金とみなして、同条第3項、第6項及び第7項の規定を適用することができるものとし、当該特別徴収対象年金所得者は、当該市町村徴収金関係過誤納金により」に、「に充当する」を「を納付し、

又は納入することを委託したものとみなす」に改める。

(8) 第38条の見出しを削り、同条の前に見出しとして「(固定資産税の課税免除)」を付する。

(9) 第39条を次のように改める。

第39条 前条に定めるもののほか、地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律(平成19年法律第40号)第18条に規定する承認地域経済牽引事業(地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律第二十六条の地方公共団体等を定める省令(平成19年総務省令第94号)第1条各号のいずれにも該当するものに限る。)を行う同法第14条第1項に規定する承認地域経済牽引事業者(令和5年4月1日以後に同法第13条第4項又は第7項の規定による承認を受けた者に限る。)であつて、同法第26条の総務省令で定める施設(第1号において「対象施設」という。)を設置したものについて、同日以後に取得した次に掲げる固定資産に係る固定資産税は、当該固定資産を当該承認地域経済牽引事業の用に供した日の属する年の翌年の1月1日(当該固定資産を当該承認地域経済牽引事業の用に供した日が1月1日の場合には、同日)を賦課期日とする年度から3年度分限り、これを課さない。

(1) 令和5年4月1日から令和7年3月31日までの間に設置した対象施設の用に供する家屋又は構築物(当該対象施設の用に供する部分に限るものとし、事務所等に係るものを除く。)

(2) 前号の家屋又は構築物の敷地である土地(取得の日の翌日から起算して1年以内に当該土地を敷地とする当該家屋又は構築物の建設の着手があつたものに限る。)

(10) 第71条第1号エを次のように改める。

エ 三輪以上のもの(法第463条の15第1項第1号ニの総務省令で定めるものを除く。)で、総排気量が0.02リットルを超えるもの又は定格出力が0.25キロワットを超えるもの 年額 3,700円

(11) 附則第5条の6第1項、第3項及び第5項中「令和5年3月31日」を

「令和7年3月31日」に改める。

(12)附則第5条の7第4項及び第7項中「又は第12項」を「、第12項若しくは第14項」に改め、同条第9項中「以下の」を「以下」に改め、同条第12項中「第9項」の次に「若しくは第14項」を加え、同条に次の2項を加える。

14 新築された日から20年以上を経過したマンション（マンションの管理の適正化の推進に関する法律（平成12年法律第149号）第2条第1号に規定するマンションであつて、人の居住の用に供する専有部分のうち法附則第15条の9の3第1項の政令で定める専有部分を有するものをいう。以下この項において同じ。）のうち、同法第5条の2第1項の規定による助言若しくは指導を受けた同項に規定する管理組合の管理者等に係るマンション又は同法第5条の8に規定する管理計画認定マンションで法附則第15条の9の3第1項の政令で定めるものであつて、令和5年4月1日から令和7年3月31日までの間にマンションの建物の外壁について行う修繕又は模様替を含む大規模な工事で同項の総務省令で定めるものが行われたもの（当該工事が行われた棟に限る。以下この項及び次項において「特定マンション」という。）に係る区分所有に係る家屋に対して課する固定資産税については、第1項若しくは第9項の規定の適用がある場合又は当該特定マンションが既にこの項の規定の適用を受けたことがある場合を除き、当該工事が完了した日の属する年の翌年の1月1日（当該工事が完了した日が1月1日である場合には、同日）を賦課期日とする年度分の固定資産税に限り、当該特定マンションに係る区分所有に係る家屋に係る固定資産税額（この項の規定の適用を受ける部分に係る税額として各区分所有者ごとに法附則第15条の9の3第1項の政令で定めるところにより算定した額の合算額とする。）の2分の1に相当する額を当該特定マンションに係る区分所有に係る家屋に係る固定資産税額から減額するものとする。

15 前項の規定の適用を受けようとする者は、当該特定マンションに係る同項に規定する工事が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に法附則第15条の9の3第2項の総務省令で定める書

類を添付して市長に提出しなければならない。ただし、当該期間の経過後に申告書が提出された場合において、当該期間内に当該申告書の提出がされなかったことについて市長がやむを得ない理由があると認めるときは、この限りでない。

(1) 納税義務者の住所、氏名又は名称及び個人番号又は法人番号（個人番号又は法人番号を有しない者にあつては、住所及び氏名又は名称）

(2) 家屋の所在、家屋番号、種類、構造及び床面積

(3) 家屋の建築年月日及び登記年月日

(4) 当該工事が完了した年月日

(5) 当該工事が完了した日から3月を経過した後に申告書を提出する場合には、3月以内に提出することができなかつた理由

(13) 附則第5条の7の2第1項中「令和5年3月31日」を「令和8年3月31日」に改め、同条第2項第5号中「法施行規則附則第7条第13項に規定する」を「法附則第15条の10第1項の総務省令で定める政府の」に改める。

(14) 附則第6条第6号アの表中「当該年度の前年度分の固定資産税について法」を「令和4年度分の固定資産税について地方税法等の一部を改正する法律（令和5年法律第1号）第1条の規定による改正前の法（イにおいて「令和5年改正前の法」という。）」に改め、同号イの表中「当該年度の前年度分の固定資産税について法」を「令和4年度分の固定資産税について令和5年改正前の法」に改める。

(15) 附則第10条中「、第63条又は第64条」を「又は第63条」に、「、第63条若しくは第64条」を「若しくは第63条」に改める。

(16) 附則第10条の2第3項中「附則第15条第15項」を「附則第15条第14項」に改め、同条第4項中「附則第15条第26項第1号」を「附則第15条第25項第1号」に改め、同条第5項中「附則第15条第26項第2号」を「附則第15条第25項第2号」に改め、同条第6項中「附則第15条第26項第3号」を「附則第15条第25項第3号」に改め、同条第7項中「附則第15条第29項」を「附則第15条第28項」に改め、同条第8項中「附則第15条第33項」を「附則第15条第32項」

に改め、同条第9項中「附則第15条第34項」を「附則第15条第33項」に改め、同条第10項を削る。

(17)附則第14条の3を削り、附則第14条の4を附則第14条の3とし、附則第14条の5から附則第14条の9までを1条ずつ繰り上げる。

(18)附則第14条の10第3項を削り、同条を附則第14条の9とする。

(19)附則第14条の11第2項中「令和2年4月1日から令和3年3月31日まで」を「令和4年4月1日から令和8年3月31日まで」に、「令和3年度分」を「、当該初回車両番号指定を受けた日の属する年度の翌年度分」に改め、同条第3項中「附則第30条第3項第1号及び第2号に掲げる」を「附則第30条第3項の規定の適用を受ける三輪以上の」に、「のうち三輪以上のもの」を「（営業用の乗用のものに限る。）」に、「令和2年4月1日から令和3年3月31日まで」を「令和4年4月1日から令和8年3月31日まで」に、「令和3年度分」を「、当該初回車両番号指定を受けた日の属する年度の翌年度分」に改め、同項の表を次のように改める。

3,900円	2,000円
6,900円	3,500円

(20)附則第14条の11第4項中「附則第30条第4項第1号及び第2号に掲げる」を「附則第30条第4項の規定の適用を受ける三輪以上の」に改め、「のうち三輪以上のもの」を削り、「除く」を「除き、営業用の乗用のものに限る」に、「令和2年4月1日から令和3年3月31日まで」を「令和4年4月1日から令和7年3月31日まで」に、「令和3年度分」を「、当該初回車両番号指定を受けた日の属する年度の翌年度分」に改め、同項の表を次のように改める。

3,900円	3,000円
6,900円	5,200円

(21)附則第14条の11第5項から第8項までを削り、同条を附則第14条の10とする。

(22)附則第15条第1項中「第8項」を「第4項」に改め、同条第3項中「100分の10」を「100分の35」に改める。

(23)附則第16条の2第1項及び第2項中「令和5年度」を「令和8年度」に改める。

(札幌市税条例等の一部を改正する条例の一部改正)

第2条 札幌市税条例等の一部を改正する条例（平成26年条例第31号）の一部を次のように改正する。

附則第7条中「に係る新条例第71条及び附則第14条の3の規定」を「の種別割に係る札幌市税条例第71条及び附則第14条の10第1項の規定の適用」に、「規定中」を「同条例の規定中」に改め、同条の表中「新条例第71条第2号ア」を「第71条第2号ア」に、「新条例附則第14条の3第1項」を「附則第14条の10第1項」に、

「

同条	同条例附則第7条の規定により読み替えて適用される第71条
----	------------------------------

を

」

「

同条第2号ア	同条例附則第7条の規定により読み替えて適用される第71条第2号ア
--------	----------------------------------

に

」

改める。

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

(1) 第1条中札幌市税条例第28条の9第2項、第31条の2第2項、第33条の4第2項及び第33条の4の6第2項の改正規定並びに同条例附則第15条第3項の改正規定並びに次条第1項及び附則第4条第1項（第1条の規定による改正後の札幌市税条例（以下「新条例」という。）附則第15条第3項に係る部分に限る。）の規定 令和6年1月1日

(2) 第1条中札幌市税条例第30条の2の2の改正規定及び次条第2項の規定 令和7年1月1日

(3) 第1条中札幌市税条例第28条の3第13号アの改正規定及び次条第4項の規定 令和8年1月1日

(市民税に関する経過措置)

第2条 別段の定めがあるものを除き、新条例の規定中個人の市民税に関する部分は、令和6年度以後の年度分の個人の市民税について適用し、令和5年度分までの個人の市民税については、なお従前の例による。

2 新条例第30条の2の2第2項の規定は、令和7年1月1日以後に支払を受けるべき給与について提出する札幌市税条例第30条の2の2第1項の規定による申告書について適用し、同日前に支払を受けるべき給与について提出した同項の規定による申告書については、なお従前の例による。

3 新条例第30条の4第7項の規定は、令和5年4月1日以後に提出すべき給与支払報告書及び公的年金等支払報告書（この条例の施行の日の前日までに提出されたものを除く。）について適用し、同月1日前に提出すべき給与支払報告書及び公的年金等支払報告書については、なお従前の例による。

4 新条例第28条の3第1項（第13号アに係る部分に限る。）の規定は、令和8年度以後の年度分の個人の市民税について適用し、令和7年度分までの個人の市民税については、なお従前の例による。

(固定資産税及び都市計画税に関する経過措置)

第3条 別段の定めがあるものを除き、新条例の規定中固定資産税及び都市計画税に関する部分は、令和5年度以後の年度分の固定資産税及び都市計画税について適用し、令和4年度分までの固定資産税及び都市計画税については、なお従前の例による。

2 令和3年4月1日から令和5年3月31日までの期間（以下この項において「適用期間」という。）内に地方税法等の一部を改正する法律（令和3年法律第7号）附則第1条第4号に掲げる規定による改正前の地方税法（昭和25年法律第226号）附則第64条の中小事業者等（以下この項において「中小事業者等」という。）が取得（同条に規定する取得をいう。以下この項において同じ。）をした同条に規定する特例対象資産（以下この項において「特例対象資産」という。）（中小事業者等が、同条のリース取引（以下この項において「リース取引」という。）に係る契約により特例対象資産を

引き渡して使用させる事業を行う者が適用期間内に取得をした同条に規定する先端設備等に該当する特例対象資産を、適用期間内にリース取引により引渡しを受けた場合における当該特例対象資産を含む。) で同条の政令で定めるものに対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

(軽自動車税に関する経過措置)

第4条 新条例第71条第1号エ及び附則第15条第3項の規定は、令和6年度以後の年度分の軽自動車税の種別割について適用し、令和5年度分までの軽自動車税の種別割については、なお従前の例による。

2 令和元年10月1日から令和3年12月31日までの間に取得された第1条の規定による改正前の札幌市税条例附則第14条の3又は第14条の10第3項に規定する三輪以上の軽自動車に対して課する軽自動車税の環境性能割については、なお従前の例による。

3 新条例附則第14条の10の規定は、令和5年度以後の年度分の軽自動車税の種別割について適用し、令和4年度分までの軽自動車税の種別割については、なお従前の例による。

(理由)

地方税法等の一部改正に伴い、固定資産税について、長寿命化に資する大規模修繕工事を行ったマンションに係る税額を軽減するとともに、軽自動車税について、種別割におけるグリーン化特例を延長する等の改正を行うため、本案を提出する。